

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公共施設等総合管理計画の見直し関係)

○登録者情報

難波 悠 (なんば ゆう)

所在地 東京都

組織名・所属 役職

東洋大学大学院経済学研究科
公民連携専攻 教授



略歴 元建設系新聞紙記者

東洋大学公民連携専攻で修士号

2017年 東洋大学経済学研究科公民連携専攻准教授

2020年 東洋大学経済学研究科公民連携教授

○主な取組内容・実績

- 2021年09月 - 現在 独立行政法人日本芸術文化振興会 国立劇場再整備等事業有識者委員会委員
- 2021年07月 - 現在 宮代町 公共施設マネジメント会議 委員
- 2021年06月 - 現在 東京都病院経営本部 PFI事業者選定審査委員会
- 2020年04月 - 現在 内閣府 民間資金等活用事業推進委員会専門委員(計画部会・事業推進部会)
- 2019年 - 現在 調布市 道路総合管理計画策定等推進委員会議
- 2019年 - 現在 昭島市 都市計画審議会
- 2019年 - 現在 三浦市 子育て賃貸住宅等PFI事業審議会委員
- 2017年 - 現在 国土交通省 政策関連業務に係る企画競争有識者委員会
- 2019年 - 2021年03月 かほく市 総合体育館等整備・運営事業審査委員会

10. 2019年 - 2021年03月 香取市 橘ふれあい公園整備・管理運営事業者選定委員会
11. 2019年04月 - 2020年03月 国土交通省関東地方整備局 国道1号東小磯電線共同溝PFI事業有識者委員会
12. 2019年 - 2020年 厚木市 ふれあいプラザPFI事業者選定委員会
13. 2019年 - 2020年 宮代町 総合計画審議会
14. 2019年 - 2020年 朝霞市 公共施設等総合管理計画検討委員会
15. 2017年 - 2018年 府中市 基地跡地留保地利用計画検討協議会

○その他

書籍

1. 公民連携白書 2021~2022 PPPと社会的評価
東洋大学 PPP 研究センター (担当:分担執筆範囲:第I部第5章、第II部、第III部)
時事通信社 2022年01月
2. 公民連携白書 2020-2021 アフターコロナとPPP
東洋大学 PPP 研究センター (担当:範囲:第I部第2章、第II部、第III部)時事通信
出版局, 時事通信社 (発売) 2021年01月 ISBN: 9784788717176 v, 187p
3. 地域創生と未来志向型官民連携 : PPP/PFI20年の歩み、「新たなステージ」での活用とその方向性
日本政策投資銀行; 日本経済研究所; 日本経済研究所; 価値総合研究所 (担当:共著
範囲:第2章2-6)ダイヤモンド・ビジネス企画, ダイヤモンド社 (発売) 2020年12月
ISBN: 9784478084830 243p
4. 公民連携白書 2019-2020 コミュニティの合意形成
東洋大学 PPP 研究センター (担当:分担執筆範囲:第I部第4章、第II部、第III部)
時事通信社 2019年12月 ISBN: 9784788716957 v, 181p
5. 公民連携白書 2018-2019 公有地活用とPPP
東洋大学 PPP 研究センター (担当:分担執筆範囲:第I部第7章、第II部、第III部)
時事通信社 2018年12月 ISBN: 9784788715950 v, 177p
6. 公民連携白書 2017-2018 イノベーションとPPP
東洋大学 PPP 研究センター (担当:分担執筆範囲:)時事通信社 2017年12月 ISBN:
9784788715370 v, 187p
7. 公民連携白書 2016-2017 まちのコンパクト化とPPP
東洋大学 PPP 研究センター (担当:分担執筆範囲:)時事通信社 2016年12月 ISBN:
9784788714953 iv, 154p
8. 公民連携白書 2015-2016 人口減少対策
東洋大学 PPP 研究センター (担当:分担執筆範囲:)時事通信社 2015年12月 ISBN:

9784788714427 v, 187p

9. 公民連携白書 2014-2015 自治体財政の未来

東洋大学 PPP 研究センター (担当:分担執筆範囲:)時事通信社 2014 年 12 月 ISBN:

9784788713932 v, 168p

10. 公民連携白書 2013-2014 省インフラ

東洋大学 PPP 研究センター (担当:分担執筆範囲:)時事通信社 2013 年 12 月 ISBN:

9784788713116 vi, 163p

11. 公民連携白書 2012-2013 シティ・マネジメント

東洋大学 PPP 研究センター (担当:分担執筆範囲:)時事通信社 2012 年 12 月 ISBN:

9784788710825 vi, 160p

12. 公民連携白書 2011-2012 危機管理と PPP

東洋大学 PPP 研究センター (担当:分担執筆範囲:)時事通信社 2011 年 12 月 ISBN:

9784788711716 vi, 177p

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 難波 悠

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
事業共通	1	地方公営企業法の適用	7 料金改定	
	2	経営戦略の策定・改定	<input checked="" type="checkbox"/> 8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組	9 施設の統合・廃止	
	4	上下水道の広域化	10 経営診断・コスト分析	
	5	第三セクターの経営健全化	11 維持管理コストの効率化	
	6	事業廃止、民営化・民間譲渡	12 その他()	
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
1		運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減	
3		車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業		
1		技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
2		原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	<input checked="" type="checkbox"/> 1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	<input checked="" type="checkbox"/> 4 総合管理計画の予算編成等への活用
	<input checked="" type="checkbox"/> 5 その他(公民連携における海外事例の分析と日本の自治体への応用)